

新しいモビリティサービスの 社会実装に取り組む パイロット地域募集について

「パイロット地域分析事業」

平成31年度高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業
(自動走行の実現に向けたモビリティサービスの社会実装事業に関する事業性調査)
の内数として実施

公募説明会：

令和元年5月10日（金）15：00～16：00

公募期間：

平成31年4月23日（火）～令和元年5月31日（金）

中間締切：5月17日（金）／最終締切：5月31日（金）



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry



野村総合研究所

パイロット地域分析事業の概要

「パイロット地域分析事業」では、新しいモビリティサービスの地域における事業性向上・社会的受容性向上のポイント、地域経済への影響、制度的課題等を整理し、ビジネス環境整備につなげていくため、先駆的に新しいモビリティサービスの社会実装に取り組む地域と連携し、事業計画策定や効果分析等を行います。本事業における調査・分析にご協力いただけるパイロット地域を募集します。

応募対象者

- 応募可能な主体は、基礎自治体（複数の基礎自治体による広域連合も可能）、地域の経済団体（商工会、商工会議所等の地域の活動主体が広く参加している団体）、域内の事業者等が連携して構成するコンソーシアム等の組織、特定の地域において特に先進的な取組を行う予定のある民間企業 等
- AIやIoTを活用した新しいモビリティサービスを活用して、地域経済の活性化に資する実証実験を計画している、または、昨年度に実施したこと等を応募要件としています。

パイロット地域と連携して実施させていただく内容

A：事業計画策定

将来構想の実現に向け、消費者行動・意識調査や潜在需要推計等の事業計画策定業務

B：事業性分析

事業性向上、地域への経済波及効果の評価、制度的課題の抽出に必要な分析業務

C：イベント・広報

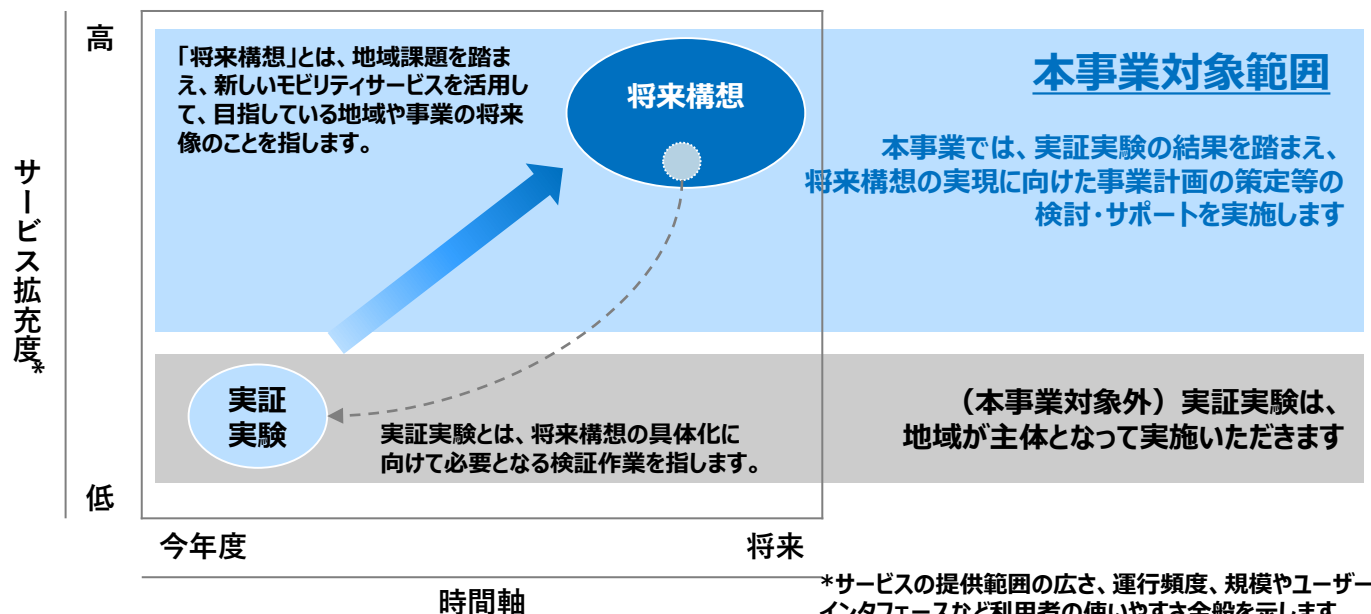
地域の社会受容性向上を目的とするイベントや、アンケート等の業務のサポート

D：会議体運営

地域の主要なステークホルダーのコンセンサスを得るための検討会等の運営業務のサポート

※A・Bの実施を基本とし、CとDも必要に応じて実施。業務実施主体として、申請者は、野村総合研究所又は地域の状況に精通した他事業実施者を選択することが可能です。

実施対象範囲



申請の流れ

※当資料は事業の概略を説明するものです。
申請に当たっては必ず公募要領等をご確認ください。

Webサイトで公募要領を確認 <4月23日(火) 公募開始>

公募説明会に参加 ※参加は必須ではありません
<5月10日(金) 15:00~16:00 説明会実施>

作成要領に従って応募申請書類一式を作成

応募申請書の提出 **中間締切**
<5月17日(金) 12:00 必着>

書類審査、(必要に応じて)現地調査を実施
<5月20日(月)~5月31日(金)>

応募申請書の提出 **最終締切**
<5月31日(金) 12:00 必着>

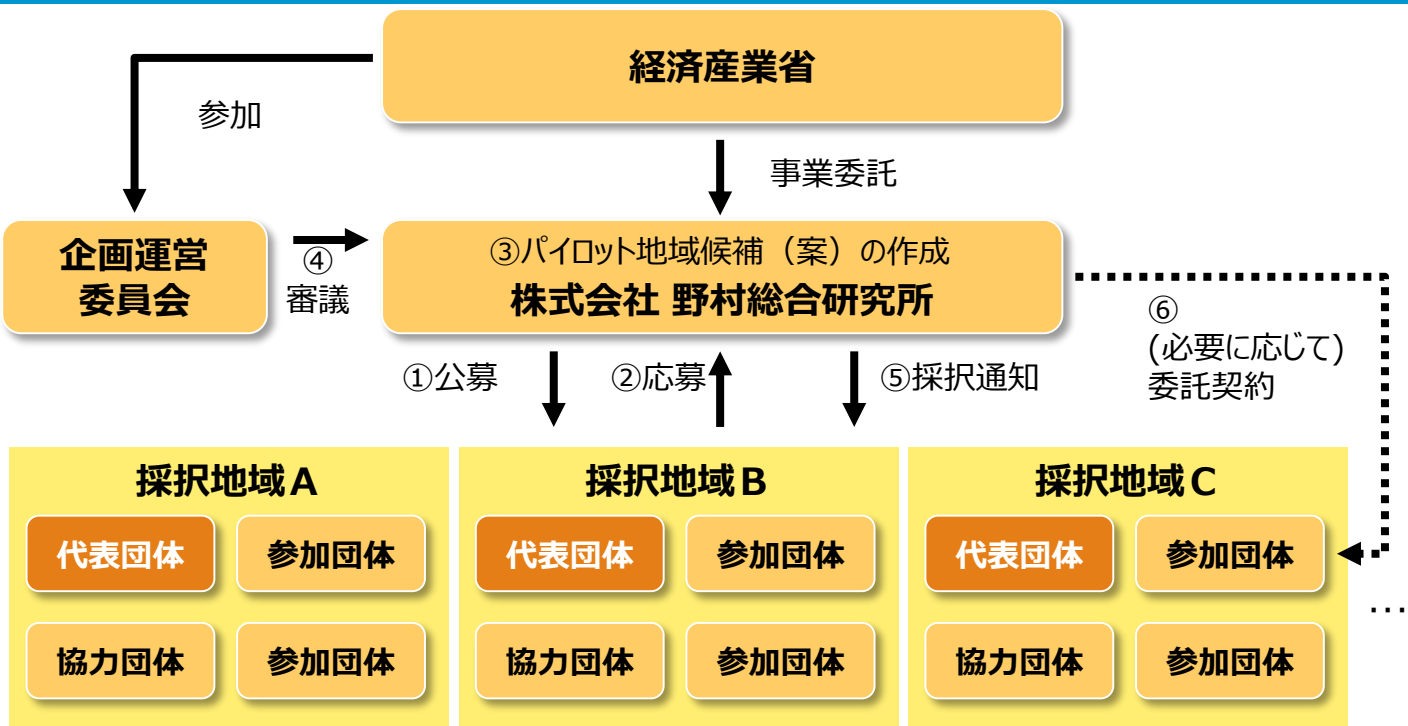
書類審査、(必要に応じて)現地調査を実施
<6月3日(月)~>

パイロット地域の決定 <6月中>

※応募書類は、以下を提出していただきます。★印の資料の一部を中間締切のタイミングであらかじめ提出し、現地調査を実施することが望ましいですが、最終締切で一式を提出することも可能です。

- ①応募申請書(表紙) ★
- ②地域の事業紹介(将来構想や実証実験の内容を紹介する資料) ★
- ③代表団体の概要(企業概要を示す資料)
- ④連携内容の提案書(本事業との連携に対する提案資料)
- ⑤他事業実施者の概要(企業概要を示す資料) (必要に応じて)

事業の実施・審査体制



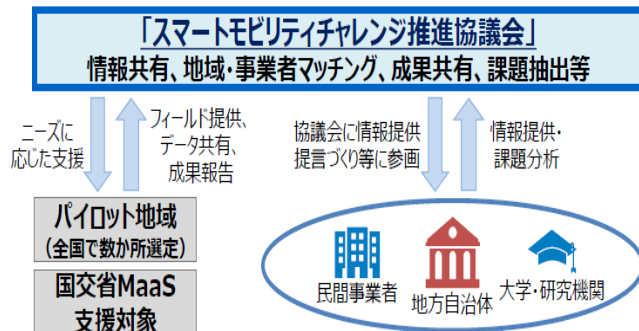
スマートモビリティチャレンジ推進協議会

協議会の概要

- 経済産業省・国土交通省で、新しいモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化に挑戦する地域や企業を応援する新プロジェクト「スマートモビリティチャレンジ」を開始しました。
- 具体的には、「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」を立ち上げ、地域毎にシンポジウムを開催するなど、地域や企業等の取組に関する情報共有を促進し、ネットワーキングを進めます。
- 本協議会には、趣旨に賛同いただき、自らの取組状況や課題認識等について積極的に情報共有していただける地方自治体や企業等に広くご参加いただく予定です。
- 協議会の具体的な活動内容や会員要件（案）等は、今後公開するスマートモビリティチャレンジのキャンペーンサイトにて随時公開していく予定です。ご不明点などは、ページ下部の連絡先にお問合せください。

<参加予定メンバー（平成31年4月8日（月）時点）>

akippa、WHILL、SBドライブ、NTTドコモ、小田急電鉄、KTグループ、住友商事、JapanTaxi、JCoMaaS、JTBCコミュニケーションデザイン、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター、ZMP、ソフトバンク、ディー・エヌ・エー、デンソー、電脳交通、トヨタ自動車、豊田通商、ナビタイムジャパン、日産自動車、日本郵便、東日本旅客鉄道、日野自動車、ブロードバンド推進協議会、本田技研工業、マツダ、みちのりホールディングス、三井物産、未来シェア、三菱地所、MONET Technologies、森ビル、ヤマト運輸、ヤマハ発動機



お問い合わせ先

- 公募および協議会の詳細については、以下のWebサイトをご参照ください。



スマホでQRコードを読み取る

もしくは

公募Webサイト：

https://www.nri.com/jp/service/mcs/koubo/mobilitychallenge_2019

上記のURLにアクセス

- パイロット地域の募集にあたり、説明会を開催します。**参加は必須ではありません**が、参加される方は以下の事務局担当まで事前にご連絡ください。詳細はメールにてご案内します。

開催日：令和元年5月10日（金）15：00～16：00

会場：株式会社野村総合研究所 大手町オフィス 29階第14会議室

住所：東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

- 本事業は、株式会社野村総合研究所に事務局業務を委託しております。
- ご不明な点がございましたら、下記にお問い合わせ下さい。

株式会社 野村総合研究所

グローバルインフラコンサルティング部（担当：稲垣、田原）

電子メール：mobility_office@nri.co.jp